

Ⅱ 障害者福祉に関するアンケート調査結果

1 調査結果のまとめ

アンケートの記入者

- ・調査票の記入者は、「本人」が46.7%、「親（父・母）」が30.4%等と本人や親族による回答が約8割を占め、対象者の意向を踏まえた回答となっていることが伺えます。
- 「本人」という割合は、身体で57.9%、精神で55.9%、手帳を複数所持している重複で27.9%、知的で13.4%と障害種別で回答割合に差があります。

(1) 障害者の属性

- ・調査対象者の年代は、「50～59歳」が23.4%で最も多く、次いで「40～49歳」の17.5%、「60～69歳」の15.8%、「30～39歳」の11.9%等と続いています。
- 身体では「50～59歳」（28.6%）、知的では「11～19歳」（26.9%）、精神では「50～59歳」（32.2%）、重複では「20～29歳」（15.7%）という割合が高くなっています。
- ・性別では「男性」が51.6%と半数以上を占めています。所在地は「南部圏域」が49.6%で最も多く、次いで「中部圏域」の33.4%となり、この両圏域で全体の83.0%を占めています。
- ・住宅の種類は、「自分の家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」が53.7%と半数以上を占めています。同居家族は「親（父・母）」（51.0%）、「兄弟・姉妹」（30.7%）、「配偶者（夫・妻）」（25.0%）が上位を占めていますが、「ひとりで暮らしている」割合も1割程度みられます。
- 「ひとりで暮らしている」割合は、精神で17.8%、身体で12.0%、重複で6.6%、知的では見られません。
- ・現在、得ている収入は、「障害年金（国民年金、厚生年金）」が54.2%で最も多くなっており、「就労所得（給与、賃金など）」は26.5%程度となる一方、「収入はない」とする回答は8.7%で第4位となっています。
- 収入を障害種別にみると、回答者全体と比較して、知的では「収入はない」（23.9%）、精神では「生活保護を受けている」（27.1%）という割合が高くなっています。

(2) 障害の状況

- ・障害の原因は「疾病（病気）」が42.4%で最も多く、「交通事故」、「労働災害」等を含め後天的な原因による障害の発生割合は47.7%、「先天性、出生時の損傷」は33.0%となっています。
- ・障害の発症時期は、身体障害者で「0歳」が18.4%、知的障害者では「1～9歳」が58.1%、精神障害者は「20代」が52.8%を占め最も多くなっています。
- ・身体障害者手帳所持率は76.9%、記載されている等級は「1級」、「2級」の合計

割合が66.4%を占め、重度化が伺えます。障害の種類は「肢体不自由」が47.0%で最も多くなっています。

- ・療育手帳の所持率は26.0%、障害等級は「A2」が27.6%で最も多くなっています。
- ・精神障害者保健福祉手帳の所持率は17.0%、等級は「2級」が52.6%で最も多く、病名は「統合失調症」が57.9%と半数以上を占めています。

(3) 障害福祉サービス等の利用状況

- ・障害程度区分を「わからない」とする回答が約4割を占めています。
- 障害福祉サービス等については、回答者の38.8%が何らかのサービスを利用していると回答しています。サービスを利用している割合を同居の状況別で比較すると、同居者あり(38.5%)よりも独居(28.6%)が低く、現状ではサービスを利用しなくても生活できる障害者だからこそ一人暮らしができていると考えられます。
- 障害者手帳の等級別にサービスの利用状況をみると、身体及び知的では重度の方の利用割合が高い状況にあります。
- ・各障害福祉サービス等の利用状況は、サービスごとに2.2%~13.0%程度となっています。これは、問10の障害福祉サービス等を利用しない理由として「家族で十分な介助や介護ができているから」(35.9%)が1位であることや、障害の等級、状態等に応じた利用があるものと推測されます。しかし、「どのようなサービスが利用できるかわからないから」(16.2%)、「サービスがあること自体を知らなかったから」(10.5%)の回答が上位にあげられ、福祉サービスの利用を促す情報提供に課題を有していることが伺えます。
- 重複では「どのようなサービスが利用できるかわからないから」(27.8%)の割合が高く、障害が重複している方に対しては、障害福祉サービスに関して、分かりやすい情報提供に努めることが必要だと考えられます。
- ・各福祉サービスに対する満足度は6割を超える状況にあります。一方、福祉サービスに満足していない理由の上位は、利用回数や時間の不足、緊急時への対応、経済負担等が上位にあげられています。
- 成年後見制度を利用している割合が最も高いのは、知的で4.5%、次いで重複の4.3%、精神の3.4%、身体の1.3%。利用している割合が最も高い知的において、「制度内容や利用の仕方がわからない」(32.8%)も最も高くなっており、成年後見制度に関する情報提供が課題と考えられます。

(4) 相談支援の状況

- ・相談支援の利用状況は「制度内容や利用の仕方がわからない」が24.6%を占める一方、「申請手続きをしている」を含めた利用割合は7.7%程度にとどまり、相談支援に対する普及啓発の充実を図る必要がある状況にあることがうかがわれま

す。

- 相談支援を利用している割合は、精神が18.6%、知的が11.9%、重複が7.9%、身体が5.0%となっています。身体、知的、重複では「制度内容や利用の仕方がわからない」という割合が3割弱（25.7%～29.9%）となっています。
- 相談支援を利用している割合を同居の状況別にみると、独居（9.5%）が同居者あり（6.1%）よりも高くなっています。無回答の割合は同居の方が独居の倍以上高く、相談支援についての認識は、独居障害者の方が高い状況にあります。
 - ・相談したい内容は、「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」（28.4%）、「経済的なこと」（22.5%）、「自分の体調や精神面のこと」（21.2%）が上位を占めています。
- 日常生活の中で相談したい内容の第1位は、身体では「特にない」（24.1%）、知的では「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」（49.3%）、精神では「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」（39.0%）、重複では「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」（42.9%）となっています。
 - ・相談したい人は、「家族や親戚」（60.6%）、「友人・知人」（27.0%）「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」（26.9%）が上位となっています。
- 相談したい人は、回答者全体と比較して、知的では「相談支援事業者や福祉施設など」（31.3%）、精神では「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」（61.0%）が高くなっています。
- 相談時の要望の第1位は、身体で「プライバシーを十分に守ってほしい」、知的及び重複では「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」、精神では「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」と、障害種別で要望が異なることに踏まえ相談対応の充実を図ることが望まれます。

（5）金銭管理、消費者トラブル

- ・金銭管理は、「一人でできる」が43.7%で最も多い状況にあり、消費者トラブルに巻き込まれたことは「ない」が84.0%となっています。
- 日常生活における金銭管理については、身体及び精神では「一人でできる」が高く、知的及び重複では「できない」が高くなっています。消費者トラブルに巻き込まれたことがある割合は、精神が13.6%、重複が5.0%、身体が3.7%、知的はゼロとなっています。

（6）災害時の避難等

- ・災害時の避難経路を「知らない」とする回答が56.6%、災害時に一人で避難が「できない」とする回答が44.9%となっています。
- 障害種別にみても全てにおいて「知らない」が過半数を超えています。「知っている」という割合は、身体で43.9%、精神で39.0%、重複で25.7%、知的で22.4%

と、身体と知的で2倍の差があります。

- 災害時に一人で避難ができるかについて、身体及び精神では「できる」が高くなる一方で、知的及び重複では「できない」という割合が半数を超えています。
- 男女別にみると、災害時に一人で避難できるという割合は、女性（33.1%）が男性（41.0%）よりも低く、また同居の状況別でみると同居の障害者（36.6%）の方が、独居高齢者（58.7%）より低くなっています。
- 手帳の等級でみると、重度の方が一人で避難できない割合が高く、身体障害者では障害種類別で一人で避難できない割合に差があり、性別、同居の状況、また障害種別の状況等を踏まえ要援護者避難支援計画の策定等による避難誘導體制の確立が課題となっています。
- ・地域の防災体制や市町村の防災体制への要望、災害時に不可欠と考えることのそれぞれの上位は、「防災行政無線」（16.2%）、「障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実」（47.2%）、「避難生活に対する支援体制の確立」（45.8%）「命にかかわる医療施設や設備などを確保する」（59.1%）等となっており、障害の特性に配慮した情報の提供体制、要援護者の特性に応じた福祉避難所の整備等が重要であることが示唆されます。

（7）外出の状況

- ・外出の頻度は「週に1～2回」が25.2%で最も多く、「ほとんど毎日（22.4%）、「週に3～4回」（17.6%）の合計で65.2%を占め、一定程度の外出頻度があることがうかがわれます。
- 外出の頻度が最も高いのは、身体、知的、重複では「週に1～2回」、精神では「ほとんど毎日」となっています。「ほとんど出かけない」という割合は、重複が17.1%、精神（11.9%）、身体（9.3%）、知的（7.5%）となっており、障害種別で倍以上の差があります。
- 外出の頻度を同居の状況別にみると、ほとんど毎日外出する割合は、同居者あり（22.7%）よりも独居（33.3%）が高く、このことから現状では、日常生活において自立度の高い障害者が一人暮らしをしている状況が伺えます。
- 療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級でみた場合、ほとんど毎日外出する割合は重度の方が低く、また同時にほとんど出かけない割合は重度ほど高い傾向にあります。
- ・外出の目的は「買い物や近所への所用」（59.0%）、「通院や訓練、リハビリ施設などへの通所」（41.5%）、「友人や親戚とのつきあい」（27.9%）等となっています。移動交通手段は、「家族や介助者などが運転する車」（49.0%）、「徒歩（車いすを含む）」（31.3%）、「自分で運転する車」（22.7%）等となっています。
- 外出する際に、受けている支援の第1位は、身体及び精神では「支援は受けず、一人で外出する」、知的及び重複では「家族、親せきが付き添う」となっています。
- ・外出の際に改善してほしいことの上位は「障害への理解が不足している（視線等

が気になるなど)」(24.3%)、「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(23.4%)、「障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない」(16.0%)などが上位となっています。

- 外出する際に改善してほしいことの第1位は、身体では「特に困ったことや改善してほしいことはない」(22.8%)、知的及び精神では「障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)」(知的38.8%、精神30.5%)、重複では「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(28.6%)となっています

(8) 余暇、スポーツ等の社会参加の状況

- ・1年間で行った社会参加活動は、「特に、社会活動はしていない」(31.6%)が第1位となっています。参加している活動は「仲間、友人同士での交流」(29.0%)、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」(24.9%)、「スポーツ大会などへの参加」(11.6%)等が上位にあげられています。
- 1年間に行った社会活動の第1位は、身体では「仲間、友人同士での交流」(36.2%)、知的では「スポーツ大会などへの参加」(35.8%)、精神及び重複では「特に、社会活動はしていない」(精神45.8%、重複37.1%)となっています。
- 社会活動の参加状況を同居の状況別にみると、「特に、社会活動はしていない」や「障害者団体などの活動」という割合は、同居者ありより独居の方が高くなります。逆に「自治会活動や地域行事」という割合は、独居の方が低くなります。独居の障害者については、社会活動に参加している障害者と参加していない参加の2極化が伺われます。また活動内容においては、障害者団体での活動が高い一方で、自治会や地域との交流が少ない状況が伺われ、独居の障害者との地域をつなげる仕組み等の検討も必要だと考えられます。
- ・社会活動を行いやすくするために必要な条件は、「一緒に行く仲間がいること」(34.5%)、「気軽に参加できる雰囲気であること」(27.9%)、「活動についての情報が提供されること」(25.5%)が上位にあげられています。
- 社会活動に参加するために必要な条件を同居の状況別にみると、「活動についての情報が提供されること」は、同居者あり(25.1%)よりも独居(42.9%)の方が高く、障害特性に加え同居の状況等を考慮した情報提供の充実が求められます。

(9) 就労の状況

- ・就業状況は「仕事はしていない」が51.6%を占め最も多くなっています。就業者の就労形態は「正規職員(会社経営などを含む)として働いている」が8.7%、「パートやアルバイトで働いている」の8.2%、「福祉施設などで就労訓練を受けている(就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援)」の5.9%等と続き、就労形態を問わず民間企業等での就労割合が16.9%、就労訓練や作業所に通う割合が9.6%、自営業が2.8%等となっています。
- 就労状況を障害種別でみて最も割合が高いのは、身体、精神、重複で「仕事はし

- ていない」、知的では「福祉施設などで就労訓練を受けている（就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援）」となっています。
- 「正規職員(会社経営などを含む)として働いている」という割合は、身体が 10.6%、重複が 3.6%、精神が 1.7%、知的が 1.5%となっています。
- 療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級別では、重度になるについて「仕事はしていない」割合が高くなる傾向にあります。
- ・就業している方の職種は、「サービス業」がそれぞれ 26.5%で最も多く、次いで「福祉的就労(就労支援、作業所など)」が 25.3%、「その他」の 12.1%、「建設業」の 6.3%、「製造業」の 5.8%等と続いています。
- 職種で最も割合が高いのは、身体で「サービス業」(29.3%)、知的及び精神、重複で「福祉的就労(就労支援、作業所など)」(知的 64.3%、精神 38.5%、重複 44.4%)となっています。
- ・就労から得られ 1 か月の平均収入は、「3 万円未満」が 28.4%、「3～5 万円未満」が 7.9%、「5～10 万円未満」が 20.5%、「10 万円以上」が 31.0%となっています。
- 障害種別ごとに 1 か月の平均収入で最も割合が高いのは、身体で「10 万円以上～20 万円未満」(31.0%)、知的及び重複で「1 万円未満」(知的 50.0%、重複 33.3%)、精神で「3 万円以上～5 万円未満」と「5 万円以上～10 万円未満」(ともに 23.1%)となっています。
- ・就労する際の問題点は、「特に困ったことはない」が 38.4%で第 1 位となっています。「特に困っていない」を除く上位は、「給与(収入)が少ないことや出世に格差があること」(16.8%)、「いつ解雇されるか不安であること」(12.1%)、「健康状態に合わせた、働き方ができないこと(仕事がきついこと)」(9.5%)「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」(7.9%)等となっています。
- 全ての障害種別で「特に困ったことはない」が就労する際の問題点の第 1 位となっています。身体の第 2 位は「給与(収入)が少ないことや出世に格差があること」、第 3 位は「健康状態に合わせた、働き方ができないこと(仕事がきついこと)」となっています。知的の第 2 位は「仕事のやり方や技術習得がうまくできないこと」、「いつ解雇されるか不安であること」、「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」となっています。精神の第 2 位は「まわりの人たちが理解してくれないこと」、「仕事上の悩みを相談できる場所がないこと」となっています。重複の第 2 位は「仲間がいない、友達ができないこと」、「給与(収入)が少ないことや出世に格差があること」となっており、2 位及び 3 位については障害種別で異なる状況にあります。
- ・仕事をしていない人、が仕事を探しているかについては「探していない」が 85.1%、「探している」が 11.5%となっています。仕事を探していない理由の上位は「障害や病気、高齢のため働けないから」(70.2%)、「働く自信がないから」(21.4%)、「自分にあった仕事が見つからないから」(13.5%)等と続いています。
- 障害種別でみて「探している」という割合が最も高いのは身体で 14.8%、精神で

7.9%、重複で7.8%、知的ではゼロとなっています。仕事を探している人の希望する就業先は、全ての障害種別「一般の会社」が最も高くなっています。

- ・障害のある人が働くために必要な環境の上位は「健康状態に合わせた働き方ができること」(37.5%)、「自分の家の近くに働く場所があること」(29.8%)、「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること」(28.4%)等と続いています。

(10) 就学について

- ・現在、在籍している学校は「特別支援学校」が70.3%で最も多くなっており、小中学校、高等学校の普通学級へ通学している割合は11.0%となっています。
- 障害種別でみて「特別支援学校」という割合は、重複では94.3%、知的で81.5%、身体で50.0%と差があり、重複障害や知的障害の場合、特別支援学校という割合が高い状況にあります。
- ・学校で困っていることは、「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」(37.1%)、「障害の特性に配慮した教育機材の充実」(28.4%)、「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」(26.7%)等が上位にあげられています。
- ・今後の進路は、「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」が30.5%で最も多くなっています。
- 今後の進路で最も割合が高いのは、身体で「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」(55.6%)、知的で「就職したい」及び「就労訓練などを受けたい(就労継続支援A・B、就労移行など)」(25.9%)、重複では「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」(22.9%)と、障害種別によって卒業後の進路希望に違いがみられます。

(11) 情報について

- ・情報の入手先の第1位は、「テレビ・ラジオ」で59.4%、第2位は「新聞・雑誌」の42.4%、第3位は「家族や親族」の20.4%、第4位は「友人・知人」の19.9%等と続いており、マスメディアや家族、知人等の割合が高くなっています。
- 全ての障害種別で「テレビ・ラジオ」及び「新聞・雑誌」という割合が3位以内に入り、身体及び精神では「家族や親族」、知的では「学校や職場」、重複では「友人・知人」が高くなっています。
- ・得ている情報の第1位は「日常生活に関する情報」が47.3%と他の項目より高く、「病気、障害の治療に関する情報」(29.0%)、「台風、地震などの災害に関する情報」(21.2%)等が上位にあげられています。
- ・情報に対する要望として、「テレビの字幕放送の充実」(31.5%)、「インターネット、メールによる情報提供の充実」(31.2%)、「パソコンなどの情報ツールの活用支援」(20.9%)等が上位にあげられています。

(12) コミュニケーションについて

- ・コミュニケーションの支援が必要な場所として、「医療機関」(49.8%)、「日常の買い物先(スーパー、コンビニなど)」(40.3%)、「役所など」(34.2%)等が上位にあげられています。
- 「コミュニケーションを図る手段は必要ない」と「無回答」を除いたコミュニケーションを図る手段を必要とする割合は、重複が57.1%、知的が56.7%、精神が55.9%、身体が39.2%と、障害特性に応じたコミュニケーション手段のあり方の検討が必要だと考えられます。
- コミュニケーション支援が必要な場所は、全ての障害種別で「医療機関」、「日常の買い物先(スーパー、コンビニなど)」、「役所など」が上位3位までに入っています。知的では「職場や仕事先」が他の障害種別より高くなっています。

(13) 日常生活で困っていることについて

- ・障害者が日常生活で困っていることは、「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」(23.3%)、「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」(21.6%)、「特にない」(18.8%)等が上位にあげられています。
- 障害者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体では「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」、知的では「人付き合いに不安を感じること」、精神では「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」、重複では「食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと」となっています。人付き合いに不安を感じる割合は、知的及び精神で高く、金銭管理については、知的(31.3%)と精神(16.9%)、重複(18.6%)で高く示されています。
- ・介助者が日常生活で困っていることの第1位は「特にない」で17.2%となっています。その他に「心や体を休める余裕がないこと」(12.5%)、「病気が悪化した時の対応方法がわからないこと」(11.8%)、「仕事などで忙しく、十分に援助する時間がないこと」(11.5%)等が上位にあげられています。
- 介助者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体及び精神では「特にない」、知的では「主な援助者が高齢であること」、重複では「心や体を休める余裕がないこと」となっています。日常生活における介助者の困りごとの上位の項目は、障害種別ごとに異なっています。

(14) 保健、医療について

- 日常生活の中で、特に介助や援助が必要だと感じることの第1位は、身体では「特に要望などはない(ひとりでできる)」、知的では「お金の管理」、精神では「掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助」、重複では「食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話」となっています。
- ・医療費助成制度については、「利用している」が45.4%、「利用していない」が24.6%、「わからない」が16.6%となっています。

- 医療費助成制度を利用している割合は、重複で 58.6%、身体が 47.6%、精神が 30.5%、知的が 28.4%となっています。
- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の医療機関の受診状況は、「通院している」が 62.3%、「入院している」が 13.2%、「往診を受けている」が 1.8%、「入院も受診もしていない」が 0.9%となっています。
- 医療機関（精神科）に「通院している」割合は、精神で 72.9%、重複で 50.9%となっています。
- ・入院回数は「6 回以上」（33.3%）という割合が最も高く、通算入院年数では 10 年以上が 40.0%、1 年～10 年未満が 26.7%、1 年未満が 6.7%となっています。
- ・入院している対象者のうち、「退院したい」が 53.3%、「退院したくない」が 26.7%と半数以上は退院の意向を示しています。
- 今後、退院を希望するかを障害種別で見ると、精神では「退院したい」が 58.3%で最も高く、重複では「退院したい」と「退院したくない」がともに 33.3%となっています。
- ・退院するために必要な事として、「金銭管理や家事援助などの充実」「グループホームなどの住まいの確保」「デイケアなど、気軽に仲間が集える場があること」で 50.0%等が上位にあげられています。

(15) 障害のある方が暮らしやすい地域社会とするために

- ・障害のある方が暮らしやすい地域社会にしていくため、「障害への理解」（19.4%）、「その他」（18.9%）、「バリアフリーのまちづくり」（11.7%）、「サービスの充実」（9.7%）、「就労支援」（6.1%）等が上位にあげられています。
- ・沖縄県や市町村への要望としては、「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」（39.9%）、「障害の特性に配慮された働く場の確保」（31.3%）、「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」（28.7%）等が上位にあげられています。
- 沖縄県や市町村への要望の第 1 位は、身体、精神、重複で「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」、知的では「障害の特性に配慮された働く場の確保」となっています。
- 行政への要望を沖縄本島、宮古圏域、八重山圏域、本島周辺離島（久米島町・伊江村）と地域ごとを分けてみていくと、宮古圏域では「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」「中途障害者へのメンタルケアの充実」等が沖縄本島より高くなっています。八重山圏域では、「仕事につくことを容易にするための制度の充実」、「道路、交通機関、公共施設などのバリアフリー化の推進」、「スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実」等が高くなっています。離島については、「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実」、「災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立」等が高くなっています。